

日本の環境首都コンテスト 趣旨と第8回結果報告

環境首都コンテスト全国ネットワーク
山田 岳（環境市民会員）

「日本の環境首都コンテスト」 の目的

自治体の切磋琢磨をうながし
持続可能な地域社会のモデル
「日本のフライブルク」を
市民のエコひいき
によって創り出す。

持続可能な開発

● 将来世代の欲求をみたくつつ、現世代の欲求を満足させるような開発

- 環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）
1987年

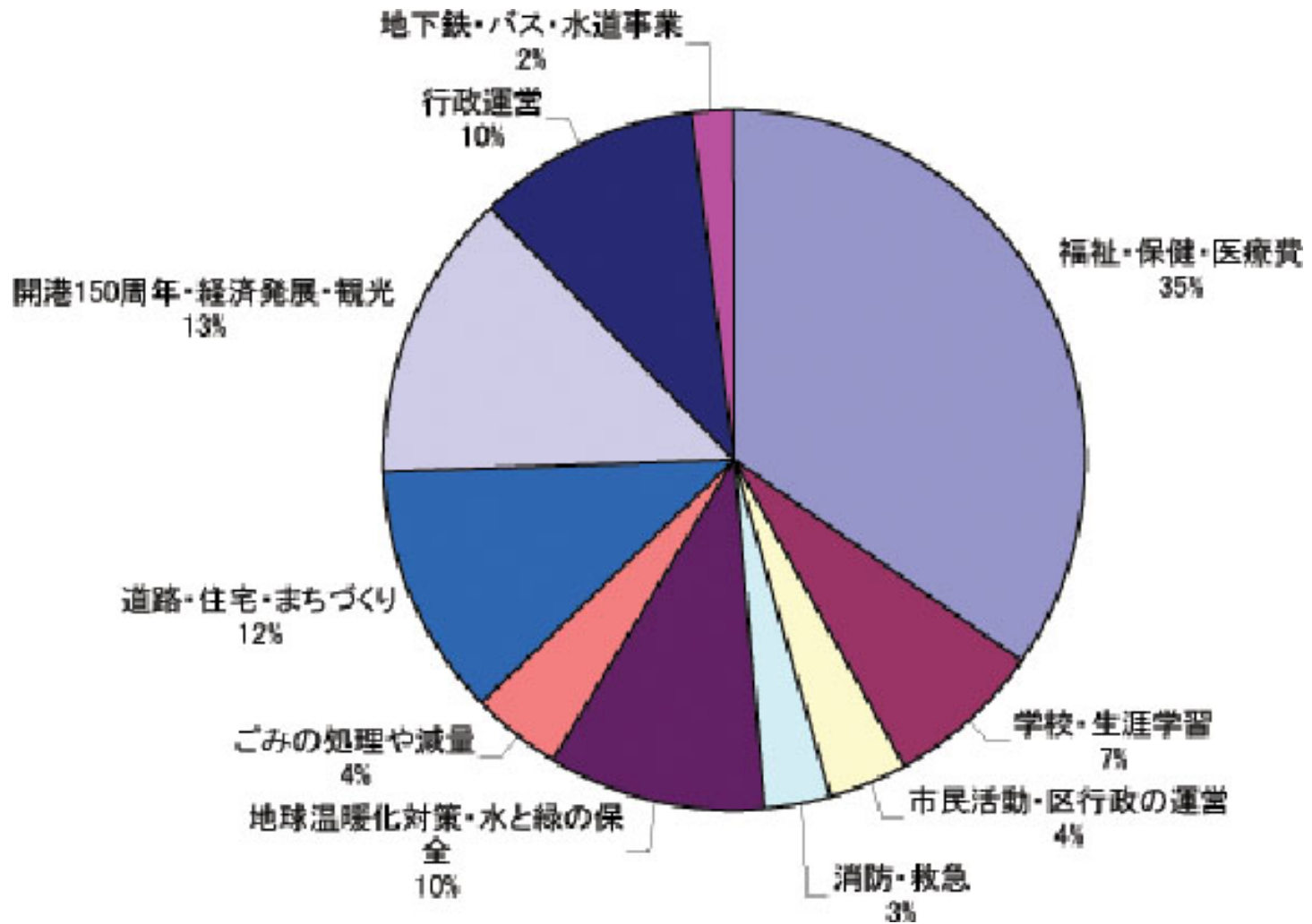
- わたしたちが**資源**を使い果たしたら・・・
- わたしたちが**ごみ**の山を築いたら・・・
- わたしたちが**地球の平均気温**を上昇させたら・・・
- わたしたちが**田畑**を荒らしてしまったら・・・
- わたしたちが**世界を戦場**にしてしまったら・・・

子どもや孫の世代はどうなる？

「アジェンダ21」 (1992年)

- 地球サミットで採択
- **温暖化、砂漠化、ジェンダー、貧困など
21世紀の課題についての行動計画**
- 「アジェンダ21で、提起されている諸問題及び解決策の多くが地域的な活動に根ざしているものであることから、**地方公共団体の参加及び協力が目的達成のために決定的な要素になる**」 (28章)
- 世界中の自治体に対して、ローカルアジェンダ21の策定と実行を求めた

自治体の抱える課題



● **ごみ処理対策費を減らさないと、教育費・福祉費が出ない**

モデル

ドイツ 自然・環境保護の連邦首都 (環境首都) コンテスト

- ・ 1990～98年まで 9回実施
- ・ 主催は、NPO「ドイツ環境支援」
- ・ 第1回参加は30市町村、
最終回で223市町村（最多）の参加
- ・ 1位=首都として表彰

90年 エアランゲン市

91年 エアランゲン ネットルスハイム村

92年 フライブルク市

93年 ネットルスハイム村

94年 エッカーンフェルデ市

95年 バート・エインハウゼン市(自然保護部門)

96年 ハイデルベルク市

97年 ミュンスター市 98年 ハム市



エッカーンフェルデ市中心街

環境首都コンテスト全国ネットワーク

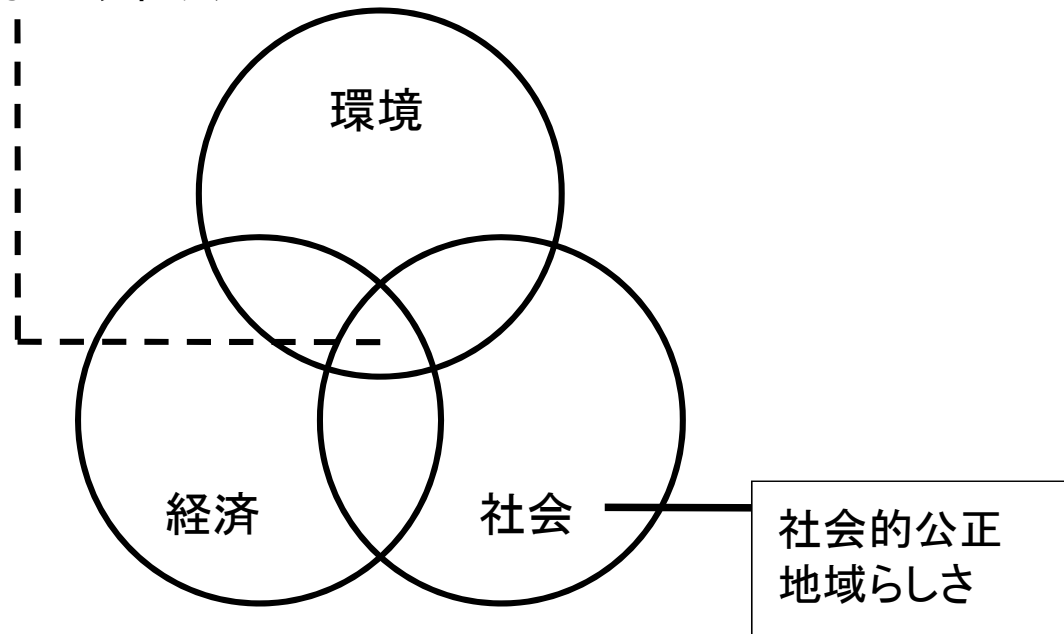
環境エネルギー政策研究所（東京）
FoE Japan（東京）
ふるさと環境市民（神奈川）
かながわ環境教育研究会（神奈川）
やまなしエコネットワーク（山梨）
中部リサイクル運動市民の会（愛知）
環境市民・東海（愛知）
環境市民（京都） **主幹事団体**
未来の子（広島）
くらしを見つめる会（高知）
環境ネットワークくまもと（熊本）
プラス・エコ（大分）
環境ネットワークながさき塾（長崎）

参加協力団体

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会（東京）
エコサポートT-GAL（鹿児島）

持続可能な社会とは

持続可能な地域社会



- 環境・経済・社会をボトムラインとする社会

環境・経済・社会の例

高齢者が主役（上勝町）

● 彩り事業

料理の添え物に使う
葉っぱを高齢者が栽培
上勝町の基幹産業

● 介護予防事業

ふとんのリサイクルによる
座布団づくりすることで
要介護になることを防ぐ

● 福祉タクシー

公共交通がないため、
登録ボランティアが自家用車を提供



環境首都コンテストの質問票

- 持続可能な地域社会づくりに必要なことを質問
- 選択肢は政策提案でもある
- 毎回、改訂し練りあげられている
- 環境分野に限定されていない



質問分野

- A LA21・環境基本条例・環境基本計画
- B 環境マネジメントシステム（ISOなど）
- C 環境情報の開示
- D 庁舎内の環境行動
- E 自治体間交流
- F 職員能力の向上、総合的な行政施策・予算編成
- G 住民力向上と協働
- H 地域に即した環境学習
- I 自然環境の保全と回復
- J 健全な水循環
- K 風土を活かした風景づくり
- L 持続可能なまちづくりと一体化した交通政策
- M 地球温暖化防止・エネルギー政策
- N ごみの減量化
- O 環境に配慮した産業振興
- P 自由記述

環境首都コンテストに参加する 自治体のメリット

- 持続可能な地域社会に向けて前進できる
- 自己の施策・政策を第三者的に評価できる
- 自治体内の他部署の動向を把握できる
(縦割りを打破して総合化するきっかけ)
- 他の自治体の動向・情報を知ることができる
(先進事例)
- がんばった施策には表彰状がもらえる

環境首都コンテストの表彰

- ・ 環境首都の称号（後述の条件）
- ・ **総合 ベスト10位**
- ・ **人口規模別**（1～6群） 各1, 2位
- ・ **地球温暖化防止部門** 1位（各人口規模群別）
- ・ **住民参画部門** 1位（各人口規模群別）
- ・ 先進事例特別表彰 約30事例
- ・ 質問分野別表彰 A～O各分野1位
- ・ 奨励賞 5回連続参加自治体

環境首都の条件

- 総合第1位であること
- 総合点が満点の70%以上であること
- 3分野以上で満点の90%以上を獲得していること
- 満点の50%以下が3分野以下であること

第8回 総合入賞自治体

総合順位

- 第1位 水俣市 (熊本県)
- 第2位 長野市 (長野県)
- 第3位 飯田市 (長野県)
- 第4位 安城市 (愛知県)
- 第5位 新城市 (愛知県)
- 第6位 宇部市 (山口県)
- 第7位 尼崎市 (兵庫県)
- 第8位 熊本市 (熊本県)
- 第9位 板橋区 (東京都)
- 第10位 多治見市 (岐阜県)

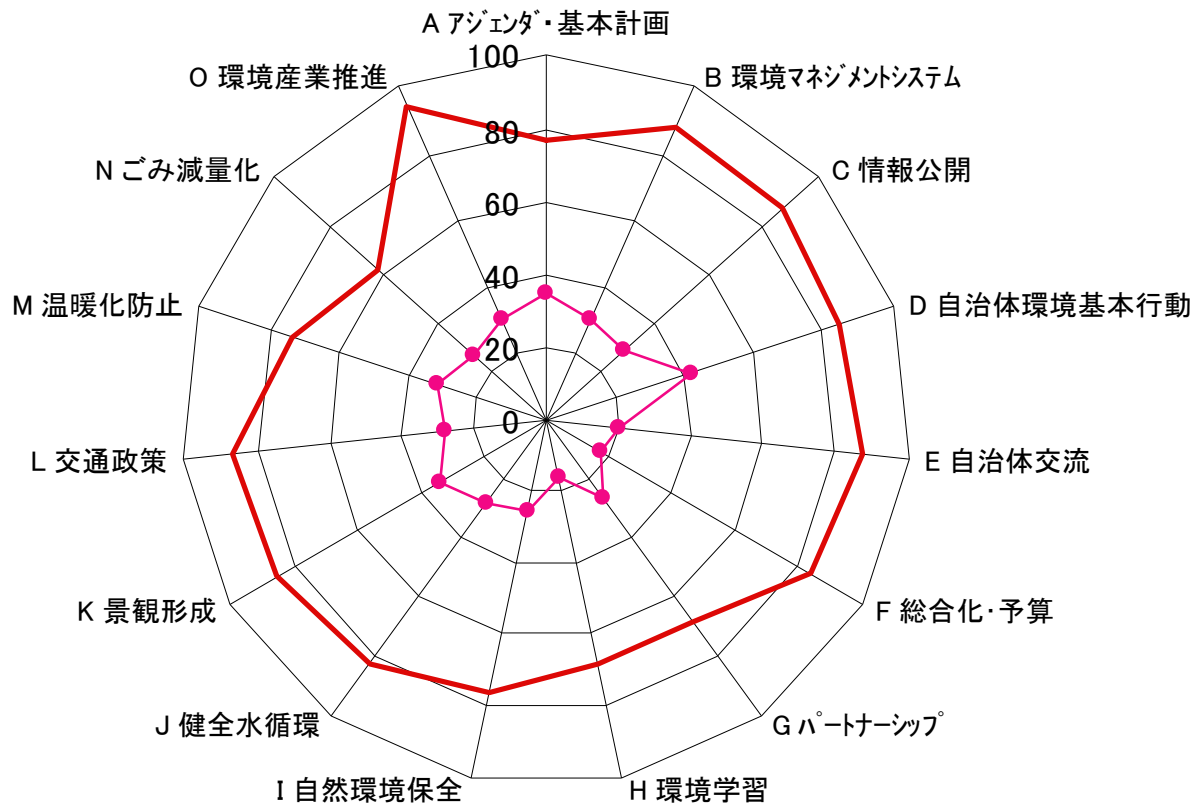


環境首都の誕生も近い

配点に対する得点率(%)

● 全国平均点

— 全国最高点



参加自治体の動向を伝える報告書

持続可能な地域社会をつくる

日本の環境首都コンテスト



第6回

報告書

環境首都コンテスト全国ネットワーク

持続可能な地域社会をつくる 日本の環境首都コンテスト 第3回 2003 報告書

A-6 持続可能な社会づくりのための計画の策定・実施時における住民参加

持続可能な社会づくりのための計画の策定及び実施時の住民参加について聞きました。

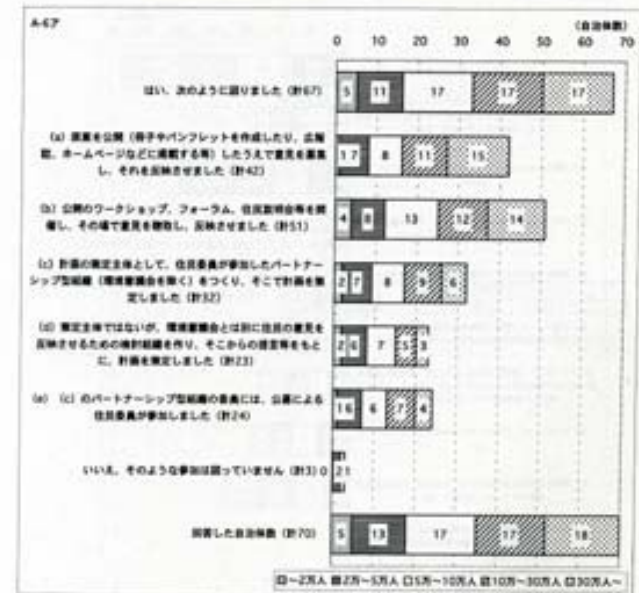
ア 策定時の参加

計画を策定しても実行しなければ、意味はありません。実行力ある計画にするためには、住民の参加が必須となっています。その住民参加を得るためには、策定時から本格的な参加を求めていく必要があります。

これらの選択数の中で、私たちが高く評価するのは(a)及び(c)です。ただ、(c)の住民委員が参加したパートナーシップ組織を策定主体として位置づけていても、その内容が問われます。こ

のような計画策定を本格的なパートナーシップ組織で実施すると、会議の回数がかなり多くなります。そこで、(d)では合わせて、開催回数もたずねました。(a)にチェックがあったのは、計画があると答えた70自治体のうち32自治体と半数近くを占めています。その中で全体会、小委員会合わせて30回を超えたのは、宮原町 281、津山市 111、春日井市 83、松山市 76、長岡京市 72、飯田市 44、高島町 35、豊野市 34でした。

また、(d)と答えた32自治体の中で3/4が公募委員が参加しているものでした。その中でも志木市、佐原市、綾瀬市、春日井市、津山市は全員が公募委員。また水口町が41人中21人、長岡京市が42人中35人、松山市が40人中20人と半数以上でした。公募委員だけである必要はありませんが、公募委員は意欲の高い人が多く、団体を代表して委員になっている人にも大きな刺激を与える存在です。



先進事例集

8年間で500超事例

持続可能な地域社会をつくる

日本の環境首都コンテスト



第6回
先進事例集

環境首都コンテスト全国ネットワーク

持続可能な地域社会をつくる 日本の環境首都コンテスト 第6回 2006 先進事例集

日進市		日進市環境まちづくり基本条例
人口 77,829人	愛知県	
ポイント		
<p>市民参加により策定。従来の環境基本条例にまちづくりの視点が加味され、基本原則として「情報共有の原則」「共働の原則」「説明責任の原則」「予防原則」「市民参加の原則」を規定している。</p>		
<p>日進市は、2001年度から3年間をかけて市民参加で環境基本計画を策定したが（2004年先進事例2頁参照）それと平行して環境基本条例の検討も行った。環境基本計画策定に携わるメンバーの中から条例づくり専門委員を募り、会議は公開で開催。計画策定メンバーで参加できる者は随時条例づくりに参加したほか、中間案の段階では広報誌などを用いてパブリックコメントを求め、積極的に市民参加による条例策定を進めた。</p> <p>環境まちづくり基本条例では、市民は「良好な環境の恵みを受容する権利と将来へ引き継ぐ義務」があるとし、「環境まちづくりは、地域の歴史、風土、文化などを生かす育むとともに……」という言葉が表しているように、環境の概念を広く捉えている。また、「環境まちづくりは、人々の能力と持ち味を最大限に活かし、人それぞれの立場を理解、尊重しな</p>		
<p>から参加と対話を通じて行わなければならない」とし、基本原則として「情報共有の原則」「共働の原則」「説明責任の原則」「予防の原則」「市民参加の原則」を諷し、従来の環境基本条例にはない「まちづくり」の視点が盛り込まれている。また「市職員は、まちづくりの専門スタッフであることや「子どもの参画」「共有の推進」など先進的な内容が盛り込まれた条例である。</p> <p>このような市民の想いが詰まった条例であるが、当初この条例案は議会によって否決され、「NPOとのパートナーシップ協定」についての条項が削除された。その後、市が「日進市環境パートナーシップ組織との連携に関する要綱」をつくり、削除された部分を補充している。</p> <p style="text-align: right;">（文責 かながわ環境教育研究会 杉山陽絵）</p>		
連絡先		
<p>水と緑の課 環境政策係 TEL：0561-73-2896 FAX：0561-72-4603 E-mail：mizutomidori@city.nissin.lg.jp</p>		
北九州市		環境首都づくりに取り組むシステム
人口 990,655人	福岡県	
ポイント		
<p>(1) 環境首都を持続可能な社会と位置づけた地域社会の合意計画として「グランド・デザイン」を策定 (2) グランド・デザインに基づく施策、協働事業を展開 (3) 環境首都推進室を設置 専任部長級スタッフが施策を横断調整</p>		
<p>北九州市では、環境首都を持続可能な社会と定義し、行政計画ではなく、地域社会の合意計画として「グランド・デザイン」をつくった。2003年には市民集会、企業研修会、フォーラムなど、300回以上に及ぶ様々な機会をつくり、意見や提案を1,000件以上集めた。そして2004年には市民、企業等からなる環境首都創造会議を構成し、グランド・デザインを策定した。環境首都創造会議は、市の諮問機関ではなく多様な主体の合議機関として運営した。</p> <p>グランド・デザインには持続可能な社会づくりに必要な社会、環境、経済の三つの分野に関し「共に生き、共に創る」、「都市の持続可能性を高める」、「環境で経済を拓く」の柱をたて「北九州市環境行動10原則」を定め、具体的な250のプロジェクトを掲げている。</p> <p>すでに、NPO等の日頃の環境活動の展示・交流</p>		
<p>をもとにエコライフを提案し、環境首都づくりを進める情報交流・発信の場であるエコライフステージ。市民環境力を高める環境バスポートの実施、自然エネルギー活用推進、ごみの削減、環境教育事業等を戦略的に展開している。このような政策を統合的に進めるため環境局に環境首都推進室を設置し、部長級の専任スタッフが各局の事業調整に当たっており、2006年度の環境首都予算は207事業116億円にのぼっている。</p> <p style="text-align: right;">（文責 環境市民 牧本育生）</p>		
連絡先		
<p>環境首都推進室 TEL：093-582-2787 FAX：093-582-2196 E-mail：kan-shyto@city.kitakyushu.jp</p>		

希望する自治体には オプションも

- 個別の報告会の開催
- 個別報告書の提出

先進事例集DVD

挑戦—地域から日本を変える—

毎年 東京でセミナーも開催

第3集 高畠町、飯田市、北九州市

第2集 板橋区、多治見市、水俣市

第1集 住民参画

ニセコ町、大和市、津山市、熊本市

(財)ハイライフ研究所との協働



挑戦

—地域から日本を変える—

映像版 日本の環境首都コンテスト先進事例集

第1集

住民参画の仕組みづくりとパートナーシップ



持続可能な地域社会をつくる
日本の環境首都コンテスト

環境首都をめざす自治体全国フォーラム



11月24, 25日
安城市で開催

日本の環境首都コンテスト地域 交流会

- ・ 環境首都コンテストの成果、分析
- ・ 先進事例の発表
- ・ 自治体間、NGOとの交流

関東・中部・中国
四国・九州各地区で
開催
ことしは東北も開催



05九州地区交流会

関東地区の先進事例（第8回）

- 市民が市民のためにつくった財政白書（日野市）
- 板橋区環境教育カリキュラム（板橋区）
- 区民を巻き込んだ環境交通まちづくり政策（荒川区）
- 商店街の人材育成支援 環境配慮の取り組み支援（立川市）
- 警告メールでお知らせ！コピー使用枚数制限の取り組み（東松山市）
- 生態系も地域コミュニティも再生する ホタルの里づくり事業（東松山市第7回）

環境首都コンテストから見えてきた 持続可能な地域社会への7つのポイント

- 人づくり
- 明確なビジョン
- 持続可能なまちづくりを進める戦略
- パートナーシップ（協働）
- 環境・経済・社会のバランス
- 行政の総合化
- だれでもわかる先進事例

『環境首都コンテスト ～地域から日本を変える7つの提案』



- 学芸出版より絶賛発売中